

国産無垢材の横架材利用の実態と拡大方策

～福岡県を事例として～

森林政策学研究室 丸山理紗

1. はじめに

現在日本の人工林は伐期をむかえ国産材の利用促進の動きが高まっている。製材用材の需要量は住宅着工数の減少と共に減少傾向にあるが、その割合は木材需要量の約35%と低くはない。一方で一般的な在来軸組工法において使用木材の内、材積量の約30パーセントを占める梁・桁材といった横架材での国産材の使用は約7%と低い値を示している。このことから国産材の自給率を上げるためには梁・桁材への利用を増やしていくことが効果的であると考えられる。本研究では、福岡県における国産材の横架材利用に関する実態と課題、特に無垢材の横架材への利用率が低い原因を明らかにし、その解決策を考察することを目的とする。

2. 方法

本研究では対象地として九州一の木材消費地である福岡県を設定した。研究方法は、まず県内にある工務店の年間着工数(1996、2006)に関する統計データの分析を行った上で、県内にある福岡市木材市場、昭和建設、「耳納杉」産直ネットワーク(岩佐製材所、福岡中小建設業協同組合)へと聞き取り調査を実施した。調査項目は現在の国産材の横架材での利用状況、使用樹種、年間の使用量を聞いたうえで、現状考えられる問題とさらなる利用拡大のために必要な条件や施主に対して行う国産材使用のアピール方法、国産材利用に対する意向などである。

3. 結果

(1) 統計分析

福岡県内の工務店を年間着工数の規模別にまとめた。1996年と2006年の業者数を比較すると全体の値は10年間で三分の二以下に減少してい

る。また図1より2006年の年間着工数1～9棟の業者は全体の約94%と業者数のほとんどを占めていることが分かる。それに対して年間100棟以上を建てるハウスメーカーは約1%である。次に図2は規模ごとの総着工数を表したものであるが、先ほどの業者数と同様に全体の値は三分の二程度にまで減少している。規模別に見ていくと2006年の段階で年間着工数100棟以上のハウスメーカーによって県内の着工数の48%が占められている状態である。

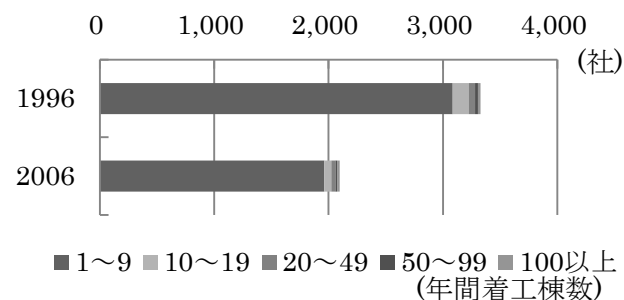


図1. 経営規模別業者数(福岡県)

資料:「フクニチ住宅新聞」より作成

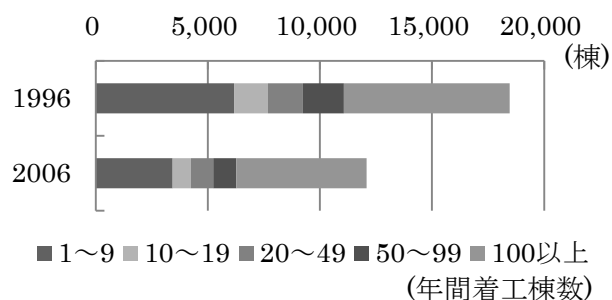


図2. 経営規模別の住宅着工数(福岡県)

資料:「フクニチ住宅新聞」より作成

(2) 聞き取り調査

i) 福岡市木材市場 (製品市場)

当市場は、福岡県で最も大きな製品市場であり取扱材積量は年間で16,000 m³となっている。製品の産地は上位から宮崎県44%、大分県30%、福岡県10%、熊本県7%と続き、市は月二度行われ約200社が利用している。取扱量のうち、横架

材は全体の5%未満と少数であった。取扱横架材は米松が83%と大部分を占めている。これは外材であり、福岡全体で横架材はこのベイマツと集成材とで約90%を占める。調査からスギを横架材に利用するには、①強度確保の必要性から大断面となりハウスメーカーにはデザイン的に受け入れられづらい、②山側は梁用に長尺材を搬出する必要があるといった問題点が挙げられた。

ii) 昭和建設（ハウスメーカー）

昭和建設は年間で約650棟（福岡県内で約480棟）着工している。使用製材品の樹種を部位別に見ると大別して柱材にスギ、土台にヒノキ、梁・桁にベイマツを利用している。国産材の梁・桁をはじめとする横架材への利用に対しては、①強度が心配である、②梁・桁に利用する大径材が外材には多い（伐り出される国産材に大径材が少ない）、③量を確保できるかが問題点として挙げられた。

iii) 「耳納杉」産直ネットワーク

調査対象 i、ii は共に横架材にほとんど外材を使用していた。一方、産直住宅グループは100%地域材（県産材）を利用した住宅づくりをモットーとしている。これは産地・製材所・工務店が一体となって地域材を使用した住宅づくりを推進するグループのことで一般に施主である消費者との繋がりを重視している。当研究では、産直住宅グループの「耳納杉」産直ネットワークに属する岩佐製材所と福岡中小建設業協同組合に対して聞き取り調査を行った。

岩佐製材所は原木材積で年間約7,000 m³製材をしており国産材のみを取り扱っている。樹種別にはスギ8割、ヒノキ2割となっており、梁・桁等の横架材においては60年生程度の高齢級で大径材であるヒノキ・スギを利用している。基本的に原木市場から原木を仕入れているが、長尺材などの注文によっては山側に直接買い付けに行く場合もある。なお乾燥は自然乾燥のみを行い、当社での強度測定は行っていない。

福岡中小建設業協同組合は工務店を主な組合

員とする協同組合で、毎年約50棟を耳納杉産直住宅として施工している。当組合ではスギの横架材利用を補助する目的で福岡県産材利用推進協議会として2011年に「福岡県産スギ横架材スパン表」を作成している。2社の聞き取り調査の結果、①強度の違いから、同幅で比べた場合スギはベイマツよりも高さが30~90mm必要となる、②KD・AD材の供給体制の強化が必要である、③消費者のニーズに合わせた家づくりを信条としている、の3点が指摘された。

4. 考察

統計分析から、国産材の横架材利用拡大を図るには、少数だが着工数の多い大規模ハウスメーカーにおいて横架材を外材から国産材に転換するか、多数の小規模工務店において横架材の国産材利用を行いなおかつ着工数自体を伸ばす必要があると示唆される。それをふまえた聞き取り調査からは、ハウスメーカーでの横架材への国産材利用に関して、①強度基準を満たすと大断面にせざるをえない、②大量安定供給の問題が挙げられる。現在大多数のハウスメーカーで利用される製材品は製材工場から製品市場を介さずプレカット工場へと直送されている。効率性重視や工場の機械の制限から、すぐに国産材へと転換することは難しい。産直住宅グループは地域の製材所で大径材を挽き、設計において通常は不利な条件である大断面という問題にも自由なデザイン性によって対応していた。しかし国産横架材の利用を拡大していくには、やはり安定供給の問題が発生する。どちらにおいても横架材としての利用を前提とした選木・採材などの供給の仕組みを作っていく必要があろう。

参考文献

福岡県 業者別着工実績ランキング
(1996、2006) 『フクニチ住宅新聞』
福岡県産スギ横架材スパン表～Ver.1～(2011)『福岡県産材利用推進協議会』